別記様式第７号

番　　　号

年　月　日

楽酪応援会議代表　殿

所在地

法人名称又は氏名　　　　　　印

（法人の場合　代表者名）

令和　　年度酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業

（労働負担軽減事業）事業完了報告書

令和　　年度において、令和　　年　月　日付け　第　　号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）実施要領第１１の３の（１）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　事業の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象機械装置名又は施設整備の内容 | 数量 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 補助金 | その他 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

２　添付資料

（１）リース方式により機械装置を導入した場合

①貸付対象機械装置に係るリース契約書（写し）

②貸付対象機械装置に係る借受書（写し）

③貸付対象機械装置の詳細が分かる資料（機械装置ごとの銘柄、形式及び台数）

④納入当日に撮影した機械装置の全景写真

⑤製造番号等の確認が可能な写真

（２）購入方式により機械装置を導入した場合

①対象機械装置に係る購入に係る購入契約書（写し）

②対象機械装置に係る購入に係る納入書、請求書（写し）

③対象機械装置の詳細が分かる資料（機械装置ごとの銘柄、型式及び台数）

④納入当日に撮影した機械装置の全景写真

⑤製造番号等の確認が可能な写真

（３）施設整備を実施した場合

①施設の配置図、出来高設計書及び設計図

②施設整備に係る契約書等（写し）

③施行・納入業者からの請求書（写し）

④竣工検査調書（別記様式第９号－２）

⑤設計書に基づく施設の整備であることがわかる写真

⑥その他必要な資料

３　その他

（１）　請求額　　　　金　　　　　　円

（２）　振込先金融機関名

　　　　支店名

　　　　預金の種別

　　　　口座番号

　　　　預金の名義

　　　※リース方式の場合においては、直接リース事業者に支払うことを認める。その場合、振込先について、リース事業者の指定する振込先を記載する。

別記様式第８号

番　　　号

年　月　日

中央畜産会の長　殿

（楽酪応援会議）

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名　　　　印

令和　　年度酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業

（労働負担軽減事業）支払請求書

令和○○年度において、令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）実施要領第１１の３の（２）の規定に基づき、下記のとおり請求する。

記

１　請求額　　　　金　　　　　　円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 補助金 | その他 | 備考 |
| 楽酪応援会議推進事業 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 機械装置導入及び機械装置と一体的な施設整備事業 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 | 　 |

２　振込先金融機関名

　　支店名

　　預金の種別

　　口座番号

　　預金の名義

（注）１　計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した当該資料ページを添付して提出すること

２　前記により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出す　る場合は、本文中の「令和　　年　月　日付け　　第　　号で計画承認があった事業計画内容のとおり事業を実施したいので」を「令和　　年　月　日付け　　第　　号で計画承認通知があった事業計画の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので」とすること

３　申請の際には以下の書類を添付すること。なお、事業計画書に添付　したものから変更がない場合は省略することができる。

（１）外部へ委託する場合は、委託契約書

（２）その他交付決定者が必要とする書類

（３）労働負担軽減経営体から申請のあった事業完了報告書（写し）

（４）事業に要する経費の配分及び負担区分（別記様式第８号－１）

（５）その他中央畜産会が求める書類

別記様式第８号－１　事業に要する経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 交付決定 | 事業費遂行状況（令和　年　月　日現在） | 既概算払受領額 | 今回請求額 | 令和　年　月　日までの予定出来高 | 残額 |
| 事業費 | 機構補助金 | 事業費 | 機構補助金 | 事業費出来高 |
| ① | ② | ③ | 　 | ③／① | ④ | ⑤ | （④+⑤／②） | ②-④-⑤ |
| 　 | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

【添付書類】

労働負担軽減経営体ごとの施設整備の遂行状況及び出来高がわかる書類

（概算払請求の場合）

別記様式第９号

番　　　号

年　月　日

楽酪応援会議代表　殿

所在地

法人名称又は氏名　　　　　　印

（法人の場合　代表者名）

令和　　年度酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業

（労働負担軽減事業）実施状況報告書

令和　　年度　酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）について、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）実施要領第１３の１の規定に基づき、下記のとおりその実施状況報告する。

記

Ⅰ　機械装置導入

１　導入方式：リース方式（又は購入方式）

２　対象機械装置・金額

（注）機械装置名、数量、機械装置価格、消費税、補助金額等を記載する。

３　添付資料

（１）リース方式の場合

①　貸付対象機械装置に係るリース契約書（写し）及び借受書（写し）

②　対象機械装置の導入報告書（別記様式第９号－１）

（２）購入方式

①　対象機械装置に係る購入に係る購入契約書（写し）

②　対象機械装置の導入報告書（別記様式第９号－１）

（３）その他必要な資料

Ⅱ　機械装置導入と一体的な施設整備

１　施設整備の内容・金額

（注）対象施設名、数量、施設整備費用、消費税、補助金額等を記載する。

２　添付資料

①　施設整備に係る契約書等（写し）

②　竣工検査調書（別記様式第９号－２）

③　その他必要な資料

別記様式第９号－１

対象機械装置の導入報告書

|  |
| --- |
| 楽酪応援会議名： |
| 労働負担軽減経営体名 | 組織名：　 |
| 代表者名：　 |
| リース事業者※１ | 会社名：　 |
| 対象機械装置の名称 | 　 | 　 | 　 |
| 製造メーカー名 | 　 | 　 | 　 |
| 型　式 | 　 | 　 | 　 |
| 機械装置製造番号 | 　 | 　 | 　 |
| 販売事業者等の名称※２ | 　 | 　 | 　 |
| 対象機械装置の納入年月日 | 　 | 　 | 　 |
| 貸付番号※３ | 　 | 　 | 　 |
| 導入場所 | 　 | 　 | 　 |
| 所見 | 申請内容と相違ないか | 　 | 　 | 　 |
| カタログどおりか | 　 | 　 | 　 |
| 新品であるか | 　 | 　 | 　 |
| 試運転の結果どうか | 　 | 　 | 　 |
| 業者から取扱説明を受けたか | 　 | 　 | 　 |
| 備考 | 　 | 　 | 　 | 　 |

※１購入方式の場合は、機械装置の販売事業者名を記載

※２リース方式の場合はリース会社へ当該機械装置を販売した事業者名を記載、購入方式の場合は記載しない。

※３購入方式の場合は、記載しない。

別記様式第９号－２

番　　　号

年　月　日

中央畜産会の長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| （楽酪応援会議）　　　　　　　　所在地　　　　　　　　　　　　団体名　　　　　　　　　　　　代表者の役職及び氏名　　　　印 | （労働負担軽減経営体）所在地　　　　　　　　　　　　法人名称又は氏名　　　　　　印（法人の場合　代表者名） |

令和　　年度酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業

（労働負担軽減事業）竣工検査調書

補助対象施設について検査したところ、下記のとおり相違ありません。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．労働負担軽減経営体 | 　 |
| ２．工事名　 | 　 |
| ３．工期　 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 |
| ４．請負者の住所、名称 | 　 |
| ５．事業費　 | 　 |
| （１）総事業費（税込み） | 　 | 円 |
| （２）総事業費（税抜き） | 　 | 円 |
| （３）補助対象経費（税込み） | 　 | 円 |
| （４）補助対象経費（税抜き） | 　 | 円 |
| （５）機構補助金額 | 　 | 円 |
| ６．補助対象施設整備 | 　 |
| （１）施設名　 | 　 |
| （２）整備の概要　 | 　 |
| ７．検査年月日　 | 令和　　年　　月　　日 |
| ８．備考　 | 　 |

別記様式第１０号

別記様式第１０号

番　　　号

年　月　日

中央畜産会の長　殿

（楽酪応援会議）

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名　　　　印

令和　　年度酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業

（労働負担軽減事業）事業実施状況報告書

酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）実施要領第１３の２に基づき、事業の実施状況を報告します。

【添付書類】

（１）事業実施計画の承認（変更）申請時に添付した計画書に変更箇所を加筆し、変更前後の内容を反映した計画書

（２）労働負担軽減経営体より提出のあった、別記様式第９号「実施状況報告書」

別記様式第１１号

番　　　号

年　月　日

中央畜産会の長　殿

（楽酪応援会議）

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名　　　　印

令和　　年度酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業

（労働負担軽減事業）事業成果報告書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で事業参加通知のあった酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）について、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）実施要領第１４の規定に基づき別紙（対象となる別紙の番号を記入）の「令和　　年度酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）成果報告」を別添のとおり報告します。

【添付書類】

・別記様式第１１号‐別紙１

・別記様式第１１号‐別紙２（購入方式による機械装置の導入及び施設整備　を実施した場合）

別記様式第１１号－別紙１

令和　　年度酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）成果報告

楽酪応援会議名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 労働負担軽減経営体（又は構成員）の名称 | 労働負担軽減経営体（又は構成員）の所在地 | 導入機械装置 | 施設整備 | 検証における確認成果等 | 検証方法 | 備考 |
| 機械装置名 | 数量 | 機械価格(円、税抜) | 補助対象 | 施設整備の内容 | 施設整備費（円、税抜） | 機械導入前 | 機械導入後 | １日あたり総労働時間の削減率 |
| 経産牛頭数 | 労働者数 | １日あたり総労働時間 | 経産牛頭数 | 労働者数 | １日当たり総労働時間 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 会議計　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（注１）成果目標において、労働時間削減の対象が労働負担軽減経営体とされている場合は労働負担軽減経営体のみを、楽酪応援会議全体とされている場合は全構成員を記入する。

（注２）労働者数については、フルタイム労働者を１とし、パートタイム等については勤務時間の長さによって０～１の間の小数（第１位まで）を記入する。

（注３）労働時間は、導入した機械に関係する分野の労働だけではなく、飼料生産等も含めた酪農に関する全ての労働にかかる時間を記入する。

（注４）１日当たりの総労働時間削減率＝１－（機械導入後の１日あたり総労働時間÷機械導入前の１日あたり総労働時間）

（注５）導入機械装置欄は、本事業による導入のほか、本事業による施設の整備を必要とする機械装置の導入についても記入する。

別記様式第１１号－別紙２

令和　　年度酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）導入管理状況報告（購入方式）

楽酪応援会議名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 労働負担軽減経営体（管理主体） | 機械装置の管理（設置）所在地 | 導入機械装置 | 処分制限期間 | 施設整備 | 処分制限期間 | 管理状況 | 備考 |
| 機械装置等名 | 数量 | 機械価格(円、税抜) | 導入年月日 | 法定耐用年数 | 処分制限年月日 | 施設名 | 施設整備費(円、税抜) | 導入年月日 | 法定耐用年数 | 処分制限年月日 | 稼働時間(一日当たり) | 稼働日数(一月・一年当たり) | 確認年月 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　　  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　　  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　　  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　　  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　　  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　　  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　　  |  |

※１財産管理台帳から必要事項を記載。

※２管理状況は、楽酪応援会議が確認した直近の状況を記載。

別記様式第１２号

令和　年度酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）

に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番　　　号

年　月　日

中央畜産会の長　殿

（楽酪応援会議）

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名　　　　印

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定のあった酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）補助金について、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）実施要領第１７の規定に基づき、下記のとおり報告します。

　（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額金　　　　円を返還します。(返還がある場合、記載すること)）

記

１　補助金適正化法第１５条の補助金の額の確定額

（令和　年　月　日　第　号による補助金額の確定通知額）

金　　　　　円

２　補助金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること

　　・消費税確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)

　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　・３の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)

　　・楽酪応援会議が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

注：記載内容の確認のための、以下の資料を添付すること

　　・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事業者の場合は所得税)確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

　　・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書(簡易課税用)の写し(税務署の収受印等のあるもの)

　　・楽酪応援会議が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式

財産管理台帳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名 | 　 | 事業実施年度 | 令和　年度 | 事業名 | 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業） |
| 　 | 事業の内容 | 工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 事業種目 | 対象者名 | 工種構造設置区分 | 施工箇所又は設置場所 | 事業量 | 着工年月日 | 竣工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
| 補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入する。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等を記入する。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって残産管理台帳に代えることが　できる。